



平成 30 年 5 月 8 日

各 位

会 社 名 日 新 商 事 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 筒 井 博 昭
(コ ー ド : 7 4 9 0 、 東 証 第 二 部)
問 合 せ 先 総 合 企 画 部 長 伊 藤 真
(T E L . 0 3 - 3 4 5 7 - 6 2 5 4)

設立 70 周年ビジョンにおける中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、設立 70 周年ビジョンの実現に向けた取組みとして、2018 年度からの 3 ヶ年を実施期間とする中期経営計画を下記のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の概要

(1) 対象期間

2019 年 3 月期から 2021 年 3 月期までの 3 ヶ年

(2) 基本方針

当社グループは、多様なエネルギー供給を行う事業(エネルギーサプライ領域)、並びに生活及びその関連産業を支えるサービス提供を行う事業(生活関連領域)において、付加価値向上や事業基盤の拡大に資する諸施策への取組みや、全社的な経営基盤強靱化への取組みを行うことにより、安定的な収益基盤の構築を目指します。

(3) 前提条件

項目	前提条件
原油価格(ドバイ)	60\$/B
為替	110.0 円/\$
製品需要	各種内需相当

(4) 経営目標

① 目標数値

株主資本コストを上回る効率性を求め、連結経常利益 10 億円を目指します。

	2018 年 3 月期 実績	2021 年 3 月期 目標
連結売上高(単位：百万円)	60,038	64,000
連結経常利益(単位：百万円)	194	1,000

② 株主還元方針

安定配当の継続を基本方針とするとともに、最終年度は経営目標の達成を踏まえて配当性向 30%を目安とした増配を目指します。

2. 事業戦略

(1) 投資計画の概要

長年にわたり培ってきた各事業部門のノウハウを付加価値の高いサービスへと発展させるとともに、部門の枠組みを超えたシナジー事業領域への投資を進め、収益性を高めてまいります。また、選択と集中の推進による事業ポートフォリオの最適化、及び人事制度の刷新や IT システムの高度活用による経営基盤の強靱化に注力いたします。

セグメント別の取組み方針と想定投資額(単位：百万円)

セグメント	方針	想定投資額
石油関連事業	収益基盤の強化・維持	400
外食事業	採算性の向上	100
不動産事業	安定収益の維持・向上	1,300
再生可能エネルギー関連事業	新たな柱となる事業への投資	5,000
経営基盤（全社）	諸制度の見直しによる強靱化	200

(2) 主要な取組み施策

① エネルギーサプライ領域

直営 SS では、スクラップ&ビルドによる拠点展開の最適化、IT システム活用等による業務効率化、及び付加価値サービス追求を目指します。

また、法人向け燃料販売において、小口配送や給油カード事業等の効率化や高付加価値化を目指して販売体制の再構築を図るとともに、潤滑油販売における専門性を活かして付加価値サービスの強化、拡充に取り組みます。

再生可能エネルギー分野では、関連商材の販売体制再構築に取り組む一方、

様々な再生可能エネルギー分野への研究開発、事業化投資に加え、発電所取得による売電収益の拡大に取り組んで参ります。

② 生活関連領域

農業資材販売の国内、及び海外展開の拡大を通じて、産業資材分野の収益拡大に注力いたします。

また、外食店舗のスクラップ&ビルドによる拠点展開の最適化や、不動産ポートフォリオの見直しによる既存物件の有効活用に取り組み、事業効率の向上に努めます。

③ 経営基盤

人事制度の刷新、ITシステムの高度活用、CI(Corporate Identity)の構築等を通じて、顧客や従業員の満足度(CS、ES)向上に取り組めます。

当社グループの主要事業部門

事業領域	事業部門
エネルギーサプライ領域 (エネルギー製品、関連業務のサービス)	<石油関連事業> 直営部門、卸部門、直需部門、産業資材部門、その他部門(液化石油ガス販売)
生活関連領域 (生活及びその関連産業を支えるサービス)	<外食事業> <不動産事業> <再生可能エネルギー関連事業>

以上